

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 災害対策課
 担当名: 災害対策担当
 内線: 8181

(単位: 千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|---------|---------|---------|---|---------------------|-----------|-------------------|---------|-------------|
| B12 | 防災体制整備費 | | | 一般会計 | 総務費 | 防災費 | 消防防災費 | 防災体制整備費 | |
| 事業期間 | 平成 8年度～ | 根拠法令 | 災害対策基本法 | | | 宣言項目 | 03 大地震など危機への備えの強化 | SDGsゴール | |
| | | | | 分野施策 | 020516 危機管理・防災体制の強化 | SDGsターゲット | | | |
| 1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。 (3) 情報連絡室業務等 △ 17千円 (4) 防災関連システムの維持管理 △1,285千円 (6) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 △ 159千円 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費(災害対応専門研修等参加、危機管理防災ハンドブックの作成等) 1,589千円 ウ 情報連絡室業務等に要する経費(夜間・休日における職員連絡体制の確保、通信機器等の経費) 1,271千円 エ 防災関連システムの維持管理 115,606千円 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等 オ 震災対応通信設備(衛星携帯電話の通信費) 915千円 カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 462千円 キ 災害時応援ネットワークに要する経費(災害時応援協定事業者等との連携強化) 126千円 ク 帰宅困難者対策に要する経費(帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円 ケ 災害情報の伝達強化に要する経費(通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,542千円 コ コロナ禍における避難所情報発信強化に要する経費 5,060千円 避難所の混雑状況をアラートに発信できるよう災害オペレーション支援システムの改修に係る経費 サ 被災情報収集強化に要する経費 2,195千円 被災地での情報収集を図る通機器の維持管理、膨大なSNS情報から災害対策に有用な情報の収取に係る経費 シ 震度情報ネットワークシステム再構築に要する経費 481,865千円 ス 消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)接続改修に要する経費 9,900千円 (2) 事業計画 ・災害対応のための情報連絡体制、情報収集体制、警戒体制、非常体制の実施 ・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 情報連絡室の設置状況 H29年度 49回、H30年度 47回、R1年度 40回、R2年度 55回 (4) 補正予算の概要 事務的経費の節減による減額 | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費 | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円 | | | | | | | | | |
| | | | | 財 源 内 訳 | | | | 一般財源 | 補正後の 予算額 |
| 予算額 | | 国庫支出金 | 諸収入 | 県債 | | | | | |
| 決定額 | △1,461 | | | | | | △1,461 | 621,023 | |
| 現計額 | 622,484 | 222,460 | 92 | 273,000 | | | 126,932 | | |